



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社 中広
コード番号 2139 URL <https://www.chuco.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 永次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 倉橋 誠一郎

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,406		186		181		135	
2020年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 109百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	19.92	
2020年3月期第1四半期		

(注) 当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2021年3月期第1四半期	3,645		1,925		52.8	
2020年3月期						

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,925百万円 2020年3月期 百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想については現時点で業績の予想が困難なため未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大とその長期化懸念により先行きの情勢を見通すことが困難なため、現時点において未定としており、合理的な業績予想の算出が可能となった段階で開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	7,044,000 株	2020年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	243,975 株	2020年3月期	243,975 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	6,800,025 株	2020年3月期1Q	6,800,057 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、広告業を通して地域社会へ貢献するという理念のもと、各戸配布型フリーマガジン『地域みっちゃん生活情報誌』(以下、地域フリーマガジン)など自社媒体「ハッピーメディア」を発行するフリーマガジン事業や、販売促進や集客など各種広告ソリューションを提供するセールスプロモーション事業などを、全国の本支社及び事業部で営んでおります。当第1四半期連結累計期間は、前年度末から世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ禍)の感染拡大防止による経済活動の停止・停滞が、業態や規模を問わず全国の法人に悪影響を及ぼし、地域経済も過去にない厳しい状況となっています。更にはコロナ禍の収束や経済活動の本格的な再開がまだまだ見込めないため、広告主(スポンサー)は広告などマーケティングにかかる経費支出を抑制する傾向が強まり、広告業を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しています。

こうした中、当社グループは今期の経営戦略・テーマを「付加価値の創造」とし、厳しい事業環境だからこそ、当社にしかできないこと、当社がやるべきことを模索し、継続して地域の生活情報や感染予防、更には地方自治体等からの連絡を、広告主(スポンサー)やフリーマガジン等の読者、ひいては地域経済の担い手や全世代の地域生活者に届けるなど、売上維持や地域経済活性化のための活動に取り組みました。事業環境に応じた取り組みの一方で、経営戦略・テーマに即した印刷費用や配布費用など原価の抑制、及び人件費を含む経費の抑制と合わせて、一部地域フリーマガジンにおいて合併号の発行(休刊)や臨時休業、職場や通勤における3密回避のためのテレワークや顧客訪問自粛など、従業員の安全確保と社内外の感染拡大防止を最優先に取り組みました。緊急事態宣言解除後は、経済再起動のステージに応じて、一部訪問営業や各種オンラインシステムを活用した非対面営業など営業活動を順次再開いたしました。

また、当期の収益力の向上のための取り組みとして、新たなハッピーメディアラインアップの拡充や、マーケティング・オートメーション活用による営業効率の向上に努めるとともに、ポストコロナはコロナ禍前の社会・経済状況には戻らないとの前提のもと、ビジネスモデルの改革、いわゆるデジタルトランスフォーメーションの歩みを社内ICT環境改善と共に進めております。具体的な取り組みとしては、新たなハッピーメディアとして児童向けキャリア教育読本『お仕事ノート』の発行、4月より設置した名古屋本社による都市型ビジネスモデルの強化に加え、5月にリリースしたラクスル株式会社のWeb申込ポータルを通じたハッピーメディア販売や、7月リリースの三重県桑名市及び株式会社ロゴガイドとの三者連携協定(市民窓口の混雑状況をWebにて提供する「混雑ランプ」導入)など、新たな販売チャンネルや販売手法および、デジタル商材の取り扱いを開始いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期の売上高は1,406,228千円となりました。緊急事態宣言を受けた4月及び5月の臨時休業や一部地域フリーマガジンの休刊、県外移動や営業自粛等による営業費等の抑制など原価低減に努めましたが売上原価が850,805千円となり、売上総利益は555,423千円に留まりました。また、雇用維持に努めつつ不要不急な経費を抑制しましたが、販売費及び一般管理費は741,702千円となり売上総利益を大きく上回った結果、営業損失は186,279千円、経常損失は181,026千円となり、親会社に帰属する四半期純損失は135,422千円となりました。

※ VC契約とは

Voluntary Chain(ボランティア・チェーン)契約。お互いの経営責任で同一の編集基準の各戸配布型無料情報誌を、ハッピーメディア『地域みっちゃん生活情報誌』ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業から商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ております。

VC契約を推進する目的は、当社グループのフリーマガジンの考え方(地域みっちゃん・厳格な掲載基準・正確な配部数・レスポンス重視)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、全世代に安心・安全な広告インフラを迅速かつ広域に整備し、全国で広告を通じた地域経済の活性化に資することです

メディア広告事業及びその他(ET事業、IT事業)の経営成績は次のとおりであります。

① メディア広告事業

メディア広告事業は、当社グループが自社メディアとして発行するハッピーメディアの全国展開を図るため、地域フリーマガジンの発行拠点で展開する編集室とセールスプロモーション部門が一体となって営業展開を行っております。

当社と当社連結子会社のアド通信社西部本社及びVC契約先が発行する地域フリーマガジンにおいては、前述のとおり当社直営の一部地域フリーマガジンにおいて合併号の発行による休刊を実施いたしました。緊急事態宣言解除後、6月発行の7月号においては、地域フリーマガジンにより経済活動を活性化したいとの思いから、日本全国から総勢10万人の笑顔を集め、発行地域ごとに掲載し読者にお届けする特集「私、元気です!あなたは?10万人の

笑顔」企画を実施し、地域の活性化を図ることで日本の元気を取り戻そうと取り組んでまいりました。2020年6月末時点の状況は、30道県、月間発行部数886万部となり、主な県の県内世帯到達率は、岐阜県89.9%、愛知県76.5%（うち名古屋市71.6%）、三重県80.4%、滋賀県75.9%、鳥取県67.7%、群馬県52.2%となっております。

当社は、当第1四半期に新たなハッピーメディア®として、小学生のためのキャリア教育読本『お仕事ノート』岐阜県岐阜市版（7,000部）を6月に創刊いたしました。『お仕事ノート』は、小学3年生・4年生を対象とした自身が住む地域の産業や職業を解説するための「地域に密着したローカル教材」であり、その第一弾として岐阜県岐阜市にて発行し、同市内の公立・私立小学校に配布いたしました。

その他のハッピーメディア®の状況は、高校生のための就職応援本『Start! [スタート!]』（4月・12月発行）は、6県6版、総発行部数7万部となっており、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア®『ままここっと®』（1・4・7・10月発行）は、3道県5版、総発行部数22万部となっております。

前事業年度より創刊した集合住宅限定配布のハウジング専門誌『住もーね』（別冊版）は2県5版、総発行部数23万部となっており、就職を目指す大学生を対象とした地元企業ナビ『Hopeful』（11月発行）は1県1版、総発行部数6,000部となっております。

このように自社媒体であるハッピーメディア®を拡充し、コロナ禍の影響による売上減少の抑制に取り組みましたが、結果として当社売上額（単体）の約7割を占める自社メディア売上は、前年同月比（単体ベース）で4月約27%減、5月約41%減、6月約12%減と推移し、当四半期では前年同期比（単体ベース）約26%減となりました。また、自社メディア以外の売上も同2割減となった結果、メディア広告事業における売上高は1,275,975千円となりました。大幅な売上減に対して原価及び経費の削減に努めましたが、セグメント損失は111,704千円となりました。

② その他（EC事業、IT事業）

当社が営むEC事業及びIT事業のうち、EC事業に含まれる通信販売事業では、コロナ禍による緊急事態宣言を受けた外出自粛要請・ステイホームによる巣ごもり消費需要の増加等により、家具の販売が好調に推移いたしました。

また、IT事業においては、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO®」（furimo.jp）やスマートフォン向けAR（拡張現実）アプリ「フリモAR」といった、フリーマガジンとインターネットを融合した広告（I o P: Internet of Paper）の推進に加え、営業部門に向けたインサイドセールス（営業支援）強化の取り組みとして、情報発信とマーケティング・オートメーション活用による案件創出を行うデマンドセンター機能の拡充にリソースを投入してまいりました。

なお、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO®」（furimo.jp）の会員数は150,422名、掲載店舗数は39,317件となっており、スマートフォン向けAR（拡張現実）アプリ「フリモAR」のダウンロード数は159,362件となっております。

このような状況のもと、売上高は130,253千円となりましたが、EC事業及びIT事業の費用がEC事業の利益を上回ったことから、その他の損失は3,528千円となりました。

(注) 1. 2021年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期との比較は行っておりません。

2. 発行部数、拠点数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は2020年6月末現在

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,645,258千円、負債の残高は1,719,794千円、純資産の残高は1,925,463千円となり、自己資本比率は52.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期（2020年4月1日～2021年3月31日）の連結業績予想につきましては、コロナ禍の影響とその長期化懸念により、先行きの情勢を見通すことが困難なため、現時点において未定としており、合理的な業績予想の算出が可能となった段階で開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,473,919
受取手形及び売掛金	696,308
商品	8,518
仕掛品	2,464
貯蔵品	16
その他	105,252
貸倒引当金	△4,936
流動資産合計	2,281,544
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	234,193
土地	521,830
その他（純額）	31,499
有形固定資産合計	787,523
無形固定資産	
投資その他の資産	112,904
投資有価証券	143,001
差入保証金	204,396
繰延税金資産	70,611
その他	88,277
貸倒引当金	△43,000
投資その他の資産合計	463,286
固定資産合計	1,363,714
資産合計	3,645,258

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2020年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	505,936
短期借入金	550,000
1年内返済予定の長期借入金	44,956
未払法人税等	29,629
賞与引当金	94,905
その他	270,192
流動負債合計	1,495,620
固定負債	
長期借入金	187,316
退職給付に係る負債	9,782
その他	27,076
固定負債合計	224,174
負債合計	1,719,794
純資産の部	
株主資本	
資本金	404,300
資本剰余金	94,800
利益剰余金	1,426,535
自己株式	△15,824
株主資本合計	1,909,811
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	15,651
その他の包括利益累計額合計	15,651
純資産合計	1,925,463
負債純資産合計	3,645,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,406,228
売上原価	850,805
売上総利益	555,423
販売費及び一般管理費	741,702
営業損失(△)	△186,279
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	806
受取賃貸料	4,609
受取保険金	3,129
その他	2,059
営業外収益合計	10,635
営業外費用	
支払利息	511
持分法による投資損失	4,556
その他	314
営業外費用合計	5,382
経常損失(△)	△181,026
特別利益	
投資有価証券売却益	127
特別利益合計	127
税金等調整前四半期純損失(△)	△180,898
法人税、住民税及び事業税	2,914
法人税等調整額	△48,389
法人税等合計	△45,475
四半期純損失(△)	△135,422
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△135,422

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△135,422
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25,749
その他の包括利益合計	25,749
四半期包括利益	△109,673
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,673

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	メディア広告事業			
売上高				
外部顧客への売上高	1,275,975	130,253	—	1,406,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,275,975	130,253	—	1,406,228
セグメント損失(△)	△111,704	△3,528	△71,046	△186,279

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。